

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																									
				財政健全化等	×	歳入総額	8,803,513			8,240,193	実質収支比率			8.2	7.3																																																																																																							
市町村名	南箕輪村	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	8,271,086	7,785,790	経常収支比率	89.5	86.6																																																																																																											
				首都	×	歳入歳出差引	532,427	454,403	(※1)	(89.8)	(87.3)																																																																																																											
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	122,700	100,108	標準財政規模	4,978,051	4,849,457																																																																																																											
				中部	×	実質収支	409,727	354,295	財政力指数	0.54	0.54																																																																																																											
人口	令和2年国調(人)	15,797	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	55,432	-153,282	公債費負担比率	7.4	7.5																																																																																																											
	平成27年国調(人)	15,063		過疎	×	積立金	103,713	225,207	健全化判断比率																																																																																																													
	増減率(%)	4.9		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率																																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	16,051	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	334,895	0	連結実質赤字比率																																																																																																											
	うち日本人(人)	15,645		第1次	465	509	指数表選定	○	実質単年度収支	-175,750	71,925	実質公債費比率	7.8	7.5																																																																																																								
	令06.01.01(人)	16,109			第2次	5.7	6.8			基準財政収入額	2,345,909	2,309,464	資金不足比率(※4)																																																																																																									
	うち日本人(人)	15,714		第3次		3,145	2,863			基準財政需要額	4,351,257	4,213,088																																																																																																										
	増減率(%)	-0.4				38.2	38.4			標準税収入額等	2,958,147	2,907,867																																																																																																										
	うち日本人(%)	-0.4			4,619	4,093			経常経費充当一般財源等	4,501,763	4,269,559																																																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	40.99		56.1	54.8			歳入一般財源等	6,942,525	6,684,730																																																																																																													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	385																																																																																																																					
世帯数(世帯)	6,445																																																																																																																					
職員の状況(※8)																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,263,001	5,437,110																																																																																																											
	市区町村長	1	7,622		一般職員	164	476,256	2,904	うち公的資金	4,100,257	4,253,279																																																																																																											
	副市区町村長	1	6,478		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,516,692	2,434,900																																																																																																											
	教育長	1	5,520		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	45,581	35,814																																																																																																											
	議会議長	1	3,080		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																											
	議会副議長	1	2,410		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																											
	議会議員	8	2,215		合計	164	476,256	2,904	財政調整基金	2,612,488	2,843,670																																																																																																											
					ラスバイレス指数				96.0	積立金現在高	305,795	271,985																																																																																																										
										減債基金	379,466	360,896																																																																																																										
										その他特定目的基金																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 上伊那広域連合(一般会計)</td> <td>(17) 南箕輪村開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 上伊那広域連合(消防事業特別会計)</td> <td>(18) 南箕輪村土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 上伊那広域連合(ふるさと市町村圏基金事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 上伊那広域連合(土木振興事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 伊那中央行政組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 伊那中央行政組合(伊那中央病院会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 下水道事業会計		(7) 上伊那広域連合(一般会計)	(17) 南箕輪村開発公社	○			(3) 介護保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 上伊那広域連合(消防事業特別会計)	(18) 南箕輪村土地開発公社	○			(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 上伊那広域連合(ふるさと市町村圏基金事業特別会計)									(10) 上伊那広域連合(土木振興事業特別会計)									(11) 長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)									(12) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(13) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)									(14) 伊那中央行政組合(一般会計)									(15) 伊那中央行政組合(伊那中央病院会計)									(16) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																														
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 下水道事業会計		(7) 上伊那広域連合(一般会計)	(17) 南箕輪村開発公社	○																																																																																																														
		(3) 介護保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 上伊那広域連合(消防事業特別会計)	(18) 南箕輪村土地開発公社	○																																																																																																														
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 上伊那広域連合(ふるさと市町村圏基金事業特別会計)																																																																																																																
						(10) 上伊那広域連合(土木振興事業特別会計)																																																																																																																
						(11) 長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																
						(12) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																
						(13) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																
						(14) 伊那中央行政組合(一般会計)																																																																																																																
						(15) 伊那中央行政組合(伊那中央病院会計)																																																																																																																
						(16) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,283,886	25.9	2,283,886	45.6	普通税	2,247,761	98.4	-	
地方譲与税	77,762	0.9	77,762	1.6	法定普通税	2,247,761	98.4	-	
利子割交付金	906	0.0	906	0.0	市町村民税	980,790	42.9	-	
配当割交付金	16,341	0.2	16,341	0.3	個人均等割	26,970	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	21,828	0.2	21,828	0.4	所得割	800,496	35.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	55,917	2.4	-	
地方消費税交付金	415,926	4.7	415,926	8.3	法人税割	97,407	4.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	5,319	0.1	5,319	0.1	固定資産税	1,069,174	46.8	-	
自動車取得税交付金	387	0.0	387	0.0	うち純固定資産税	1,067,824	46.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	77,447	3.4	-	
自動車税環境性能割交付金	7,899	0.1	7,899	0.2	市町村たばこ税	120,350	5.3	-	
法人事業税交付金	38,872	0.4	38,872	0.8	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	106,356	1.2	106,356	2.1	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	26,943	0.3	26,943	0.5	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	77,768	0.9	77,768	1.6	目的税	36,125	1.6	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,645	0.0	1,645	0.0	法定目的税	36,125	1.6	-	
地方交付税	2,241,772	25.5	2,001,520	39.9	入湯税	36,125	1.6	-	
普通交付税	2,001,520	22.7	2,001,520	39.9	事業所税	-	-	-	
特別交付税	240,240	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	5,217,254	59.3	4,977,002	99.3	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,251	0.0	1,251	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	51,057	0.6	-	-	合計	2,283,886	100.0	-	
使用料	61,782	0.7	6,300	0.1					
手数料	22,675	0.3	-	-					
国庫支出金	968,471	11.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	526,115	6.0	-	-					
財産収入	38,418	0.4	25,957	0.5					
寄附金	624,347	7.1	-	-					
繰入金	421,643	4.8	-	-					
繰越金	454,403	5.2	-	-					
諸収入	93,413	1.1	-	-					
地方債	322,684	3.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	18,384	0.2	-	-					
歳入合計	8,803,513	100.0	5,010,510	100.0					

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	81,976	1.0	-	81,976
総務費	1,569,512	19.0	17,060	1,446,157
民生費	2,868,729	34.7	22,563	1,895,053
衛生費	435,472	5.3	-	401,985
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	320,923	3.9	148,026	136,336
商工費	208,798	2.5	57,720	206,820
土木費	902,511	10.9	333,445	701,506
消防費	290,274	3.5	50,745	237,798
教育費	1,059,830	12.8	407,184	786,393
災害復旧費	18,545	0.2	-	4,613
公債費	514,516	6.2	-	511,461
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,271,086	100.0	1,036,743	6,410,098

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,704,245	44.8	2,807,853	2,567,119	51.0
人件費	1,958,258	23.7	1,761,170	1,738,635	34.6
うち職員給	823,680	10.0	733,304	-	-
扶助費	1,231,471	14.9	535,222	317,023	6.3
公債費	514,516	6.2	511,461	511,461	10.2
元利償還金	514,516	6.2	511,461	511,461	10.2
うち元金	496,793	6.0	493,738	493,738	9.8
うち利子	17,723	0.2	17,723	17,723	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,511,553	42.5	3,197,889	1,934,644	38.5
物件費	1,492,342	18.0	1,388,368	821,607	16.3
維持補修費	39,859	0.5	38,828	30,796	0.6
補助費等	970,664	11.7	859,683	650,496	12.9
うち一部事務組合負担金	468,768	5.7	443,244	397,047	7.9
繰出金	415,487	5.0	336,334	334,334	6.6
積立金	242,841	2.9	224,476	-	-
投資・出資金・貸付金	350,360	4.2	350,200	97,411	1.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,055,288	12.8	404,356	-	-
うち人件費	19,234	0.2	19,234	-	-
普通建設事業費	1,036,743	12.5	399,743	-	-
うち補助	450,247	5.4	105,937	-	-
うち単独	585,610	7.1	293,186	-	-
災害復旧事業費	18,545	0.2	4,613	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,271,086	100.0	6,410,098	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	765,487	実質収支	21,819
下水道	350,000	再差引収支	21,819
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,666
工業用下水道	-	被保険者数(人)	2,478
交通	-	被保険者	107
国民健康保険	83,249	1人当り	1
その他	332,238	保険税(料)収入額	331
		国庫支出金	1
		保険給付費	331

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 長野県南箕輪村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,804	8,271	533	410	422	5,263	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				410			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,206	1,184	22	22	83	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,147	1,087	60	60	162	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	193	190	3	3	37	-	-	-	
4 下水道事業会計	569	546	23	185	97	2,883	1,972	-	法適用企業
5 水道事業会計	261	229	32	877	-	150	-	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,146					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 上伊那広域連合(一般会計)	3,444	3,360	84	84	6	5,326	470	
2 上伊那広域連合(消防事業特別会計)	2,385	2,343	42	42	-	619	58	
3 上伊那広域連合(ふるさと市町村基金等特別会計)	14	8	6	6	-	-	-	
4 上伊那広域連合(土木振興事業特別会計)	93	84	9	9	2	-	-	
5 長野県上伊那広域連合(水運用水供給事業特別会計)	940	736	204	4,816	-	-	-	
6 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	301	186	114	114	22	-	-	
7 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	327,377	314,849	12,528	12,528	0	-	-	
8 伊那中央行政組合(一般会計)	1,951	1,912	39	39	-	171	10	
9 伊那中央行政組合(伊那中央病院会計)	14,440	15,669	▲1,229	3,105	1,545	6,069	223	
10 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	7,297	5,013	2,284	2,284	1,593	-	-	
11 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務実費補償特別会計)	14	11	3	3	0	-	-	
12 長野県市町村自治振興組合(一般会計)	2,224	2,162	62	62	8	-	-	
13 南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)	35	31	4	0	-	-	-	
14 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	203	198	5	5	6	-	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率(千円・%)			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	494,462	505,342	514,516	11.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金	333,789	336,229	301,124	6.9
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	119,086	97,239	104,914	2.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利息	-	-	-	-
合計(A)	947,337	938,810	920,554	
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額(B)	3,300	3,293	3,285	
標準財政規模(C)	4,746,785	4,849,457	4,978,051	
算入公債費等の額(D)	611,232	602,068	584,345	
(C)-(D)	4,135,553	4,247,389	4,393,706	
実質公債費比率(単年度)	8.0	7.9	7.6	
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100(3ヵ年平均)	7.0	7.5	7.8	

将来負担の状況

区分	将来負担比率(千円・%)			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	5,685,688	5,437,110	5,263,001	119.8
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	2,393,372	2,190,279	1,972,082	44.9
公営企業債等繰入見込額	818,008	768,742	760,646	17.3
組合等負担等見込額	639,803	602,221	580,348	13.2
退職手当負担見込額	712,171	667,943	620,040	14.1
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計(E)	10,249,042	9,666,295	9,196,117	
充当可能財源等	3,307,117	3,624,437	3,467,649	78.9
充当可能特定繰入	12,143	9,107	6,071	0.1
基準財政需要額算入見込額	6,361,556	5,958,155	5,569,564	126.8
合計(F)	9,680,816	9,591,699	9,043,284	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	13.7	1.7	3.4	
健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	15.00	20.00	
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
実質公債費比率	7.8	25.0	35.0	
将来負担比率	3.4	350.0		
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	712,171	667,943	620,040	14.1
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 南箕輪村開発公社	▲3	5	-	-	-	-	-	-	

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

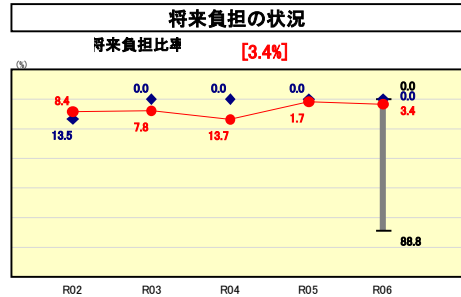
令和6年度

長野県南箕輪村

人口	16,051	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,645	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.99	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	8,803,513	千円	将来負担比率	3.4	%
歳出総額	8,271,086	千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1	
実質収支	409,727	千円	(年度毎)	R05 IV-1 R06 IV-1	
標準財政規模	4,978,051	千円			



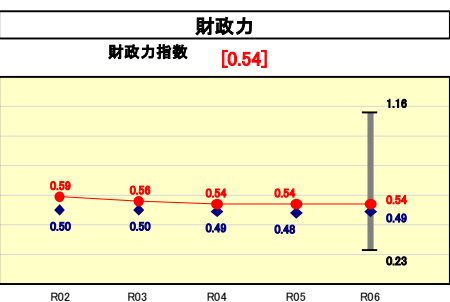
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等を将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 16/31 全国平均 6.2 長野県平均 0.0

#### 将来負担比率の分析欄

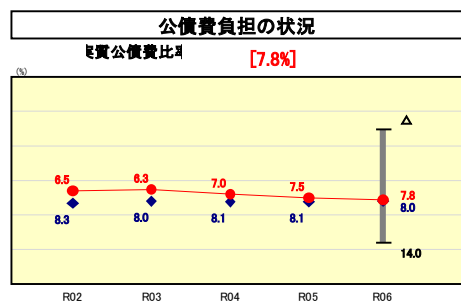
人口増に伴う施設整備を毎年行ってきており、近年は10%前後で推移していたが、令和5年度及び6年度は大規模な事業が比較的少なかったため、数値は減少した。しかし、長寿命化を図る必要がある施設整備が今後始まるため、今後将来負担比率の増加する見込みである。急激に悪化することがないよう事業を精査し、地方債残高の抑制に努め将来負担比率の減少及び財政健全化を図っていく。



類似団体内順位 8/31 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

#### 財政力指数の分析欄

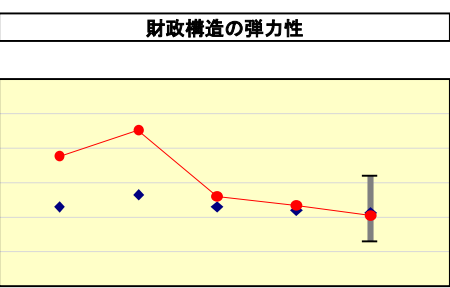
基準財政需要額は、前年度比3.3%の増で、基準財政収入額は、前年度比1.6%の増となった。前年度単体では改善していたが、令和6年度は悪化したため、3年平均の財政力指数としては前年度数値と変わらない状況となっている。他団体との比較としては、全国平均、県平均を上回り、類似団体でも上位に位置しているが、基準財政需要額の伸びに対して、基準財政収入額の増が見込めないため、今後も財政力指数は減少する見込みである。



類似団体内順位 15/31 全国平均 5.6 長野県平均 6.7

#### 実質公債費比率の分析欄

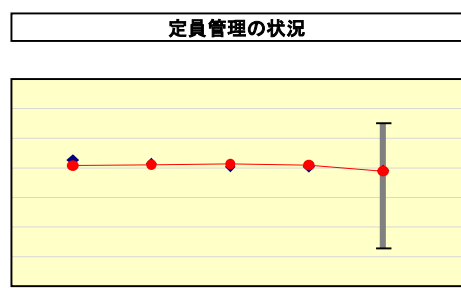
近年は、地方債を活用して、保育園・小学校増築など人口増に伴う施設整備を毎年行ってきており、その元金の償還が始まってきたため、元利償還金の額は年々増加している。令和6年度の公債費は前年度より1.8%増となった。今後も償還額が増加するため、数値は横ばいから増加傾向で推移する見込みである。起債は交付税措置のあるものに限る借り入れ実質的な公債費の抑制を図りながら事業を行ってきたところであるが、補助金や基金を



類似団体内順位 17/31 全国平均 93.6 長野県平均 88.7

#### 経常収支比率の分析欄

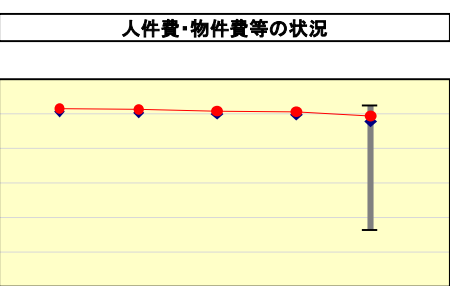
令和4年度から会計年度任用職員に掛かり費用について見直しのため、類似団体や近隣の同規模の団体と比較しても同程度の水準である。令和6年度も人件費の伸びなどにより、硬直化が一段と進んでいる。今後も引き続き、会計年度任用職員の増・処遇改善による人件費、近年の投資に伴う公債費及び物価高騰等の影響を受け物件費が増加する見通しであるが、全体的な見直しを図る中で経常経費の削減を図り、硬直化の抑制に努めていく。



類似団体内順位 16/31 全国平均 8.41 長野県平均 8.73

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

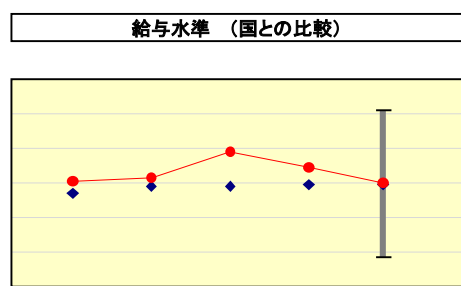
本村は人口が増加し続けており、多様化する行政サービスの需要に対応するため、保育園・学校・福祉関係を中心に職員定数を増員してきた。また、福祉・教育関係の専門職を増加させていたことも職員増の要因である。令和6年度は人口が横ばいとなったため、職員数の増により、若干人口当たりの職員数は増となっている。今後も引き続き類似団体との均衡や事業量を考慮しながら適切な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 14/31 全国平均 169,281 長野県平均 183,704

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口増に伴う業務量の増加については保育園・学校・福祉関係を中心に職員定数、会計年度任用職員の増により対応してきている。また、外部委託を進めていることから、委託料についても増加傾向であり、人口1人当たり決算額が年々増加している。人口は16,000人前後で落ち着きつつあるが、人件費、物件費も今後も増加傾向で推移していくと思われるため、ICTを活用した業務の効率化等を図り、経常経費の削減により増加の抑制に努めていく。



類似団体内順位 13/31 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

#### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体及び全国町村平均の平均をやや下回る水準で推移してきていたが、近年は、職員を増員してきていたため、職員の年齢層が下がり数値の減少が続いていたが、職員の採用年齢が上昇傾向であり、類似団体及び全国町村平均の水準に近い数値となっている。将来的にも職員数の多い層の年齢が上がり、給与費が大幅に伸びる恐れもあるため、職員給与の適正化には引き続き努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

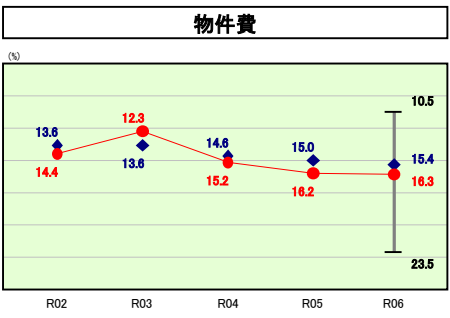
長野県南箕輪村

## 経常収支比率の分析

人口	16,051	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,645	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.99	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	8,803,513	千円	将来負担比率	3.4	%
歳出総額	8,271,086	千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1	
実質収支	409,727	千円	(年度毎)	R05 IV-1 R06 IV-1	
標準財政規模	4,978,051	千円			
地方債現在高	5,263,001	千円			

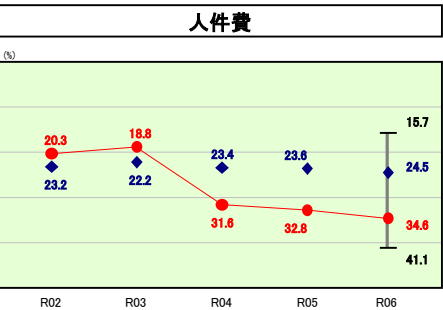


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



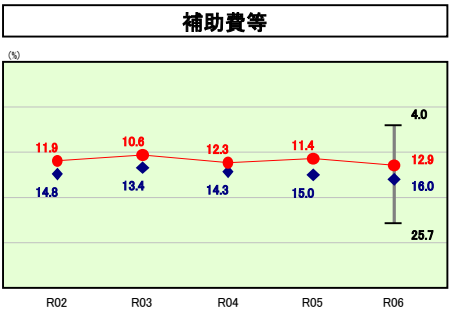
類似団体内順位 22/31 全国平均 15.6 長野県平均 14.1

**物件費の分析欄**  
 電気料金の高止まりや会計年度任用職員社会保険料の増加、労務単価増による委託料の増などにより、経常的な物件費の額は引き続き増加している。今後、物価高騰の影響が続くことに加えて、外部委託などの増による委託料の増なども見込まれるため、更に経費の縮減に努めていく。



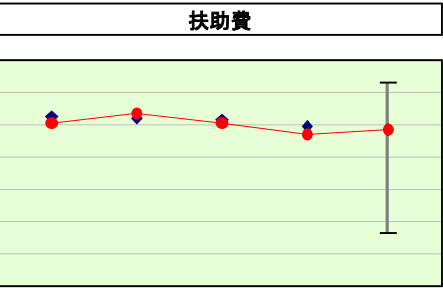
類似団体内順位 30/31 全国平均 26.6 長野県平均 25.4

**人件費の分析欄**  
 令和4年度に会計年度任用職員に係る費用を見直したため、経常経費の人件費は大幅に増加している。また、保育園を始めとして会計年度任用職員が類似団体と比較しても多いため、経常収支比率に占める人件費の割合がかなり大きくなっている。近年、職員を増員しているため、将来的に人件費は更に増加していくことが見込まれるため、住民サービスの水準を保ちながら、人件費の抑制にも努めていく。



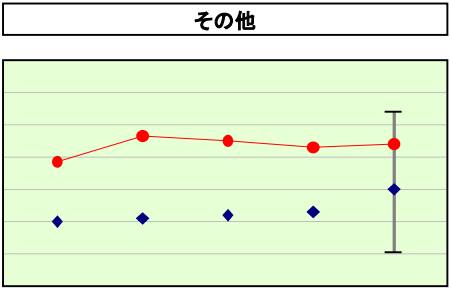
類似団体内順位 8/31 全国平均 10.7 長野県平均 15.3

**補助費等の分析欄**  
 令和6年度は広域連合の負担金の増などにより、経常的な補助費等の額の増加が続いている。病院負担金やごみ処理負担金など、一部事務組合に関連する補助費等が今後も増加していく見込みのため、必要な補助などは確保した上で、補助費等の抑制に努めていく。



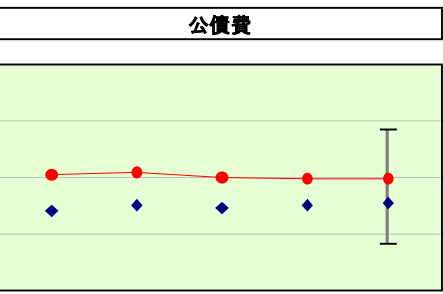
類似団体内順位 18/31 全国平均 13.4 長野県平均 7.5

**扶助費の分析欄**  
 物価高騰対策事業の皆増などの影響もあり、扶助費の額は前年度よりも増加したが、それ以上に物件費の割合が増加したため、扶助費の割合としては減少となっている。児童数の伸びは横ばいであるが、高齢者数が増加しており、扶助費の額は今後も増加傾向で推移していくと想定される。今後も必要な給付等は確保した上で、扶助費の抑制に努めていく。



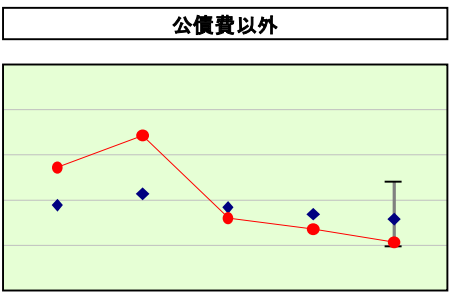
類似団体内順位 2/31 全国平均 12.5 長野県平均 11.1

**その他の分析欄**  
 経常的な特別会計への繰出金は前年度から横ばいであった。経常的な投資及び出資金は、公共下水道事業会計への繰出が減となった。その他、経常的な維持補修費などが減少しており、その他の経常収支比率の割合は前年度から微減となっている。企業会計、特別会計については使用料、保険料の適正化等により会計の独立採算を促進し、引き続き一般会計の負担額を減らしていくよう努めていく。



類似団体内順位 6/31 全国平均 15.0 長野県平均 15.3

**公債費の分析欄**  
 近年、人口増に伴う施設整備を行ってきており、元利償還金の額は年々増加している。令和6年度も他団体と比較すると低い水準にあるものの、公債費の額が増加している。今後も公共施設の長寿命化に係る更新などが続くため、借入はやむを得ない状況であり、また、金利増などにより元利償還金が増ばいから増加傾向で推移する見込みである。起債は交付税措置のあるものに限り借り入れるとともに、補助金や基金を活用し、



類似団体内順位 28/31 全国平均 79.8 長野県平均 73.4

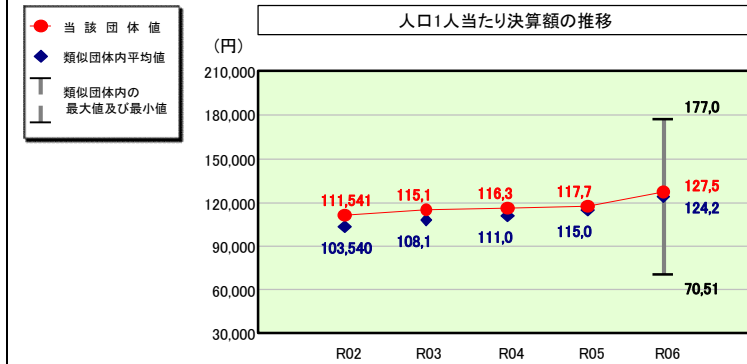
**公債費以外の分析欄**  
 人件費の影響により公債費以外の経常的な経費の総額が大幅に増加し、経常収支比率が令和4年度から増加している。今後は人件費、物件費を中心に経常経費は増加していくことが見込まれるため、経常経費の削減により硬直化の抑制に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

長野県南箕輪村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

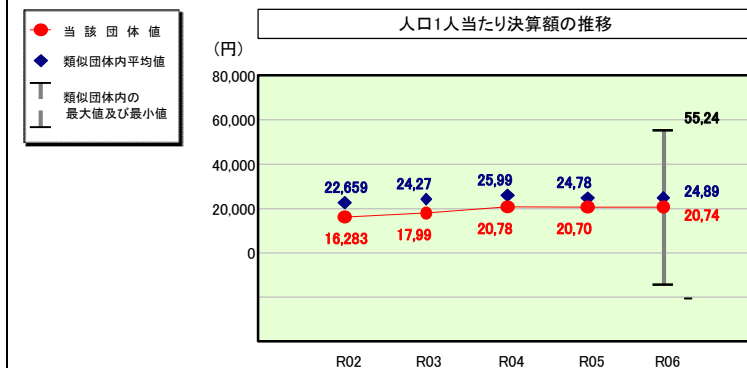
## 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,958,258	122,002	110,873	▲ 10.0
一部事務組合負担金(補助費等)	140,651	8,763	12,701	▲ 31.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,473	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,541	1,467	3,598	▲ 59.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,234	1,198	2,175	▲ 44.9
▲退職金	▲ 94,086	▲ 5,862	▲ 6,566	▲ 10.7
合計	2,047,598	127,568	124,259	2.7

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.22	10.18	0.04
ラスパイレズ指数	96.0	96.1	▲ 0.1

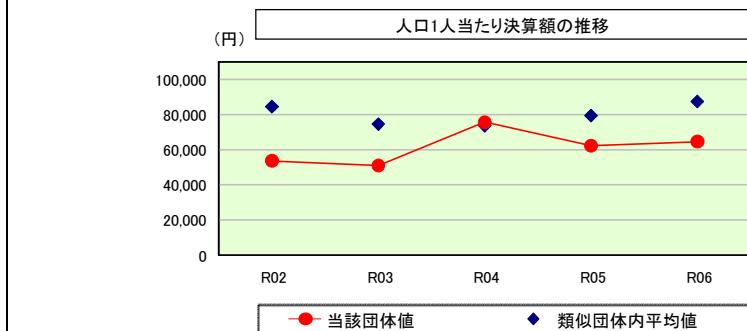
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	514,516	32,055	56,040	▲ 42.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	301,124	18,760	19,608	▲ 4.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	104,914	6,536	3,090	111.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	590	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 3,285	▲ 205	▲ 2,093	▲ 90.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 584,345	▲ 36,406	▲ 52,347	▲ 30.5
合計	332,924	20,742	24,899	▲ 16.7

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	845,097	53,643	0.9	84,459	1.6	▲ 0.7
	うち単独分	723,992	45,956	89.9	47,314	14.3
R03	807,053	50,973	▲ 5.0	74,568	▲ 11.7	6.7
	うち単独分	652,516	41,212	▲ 10.3	42,558	▲ 10.1
R04	1,211,650	75,681	48.5	73,693	▲ 1.2	49.7
	うち単独分	515,601	32,205	▲ 21.9	44,203	3.9
R05	1,003,926	62,321	▲ 17.7	79,401	7.7	▲ 25.4
	うち単独分	269,126	16,707	▲ 48.1	49,347	11.6
R06	1,036,743	64,591	3.6	87,379	10.0	▲ 6.4
	うち単独分	585,610	36,484	118.4	55,855	13.2
過去5年間平均	980,894	61,442	6.1	79,900	1.3	4.8
	うち単独分	549,369	34,513	25.6	47,855	6.6

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

長野県南箕輪村

人口	16,051人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,645人 (R7.1.1現在)	連年実質赤字比率	- %
面積	40.99 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8 %
歳入総額	8,803,513千円	得率負担比率	3.4 %
歳出総額	8,271,086千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1
実質収支	408,727千円	(年度毎)	R05 IV-1 R06 IV-1
標準財政規模	4,978,051千円		
地方債現在高	5,263,001千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



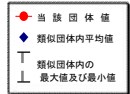
**性質別歳出の分析概**  
 全体的には、類似団体平均、長野県平均より低い費目が多く、健全な財政運営となっている。人件費については、人口増に伴う業務量の増加に対応するため、保育園・学校・福祉関係を中心に職員定数、会計年度任用職員が増加しており、類似団体と比較すると高い傾向がみられる。投資及び出資金は、公共下水道事業の本管敷設を最近まで行っており、下水道事業債の償還費などの繰出金が多額となっているため、類似団体より高水準で推移しており、今後も当分の間横ばいの状況が続くものと見込まれる。  
 また、普通建設事業費のうち更新整備については、学校施設の長寿命化関連事業や社会教育関連施設の更新等、比較的規模の大きい事業が複数あったため、令和6年度は増加となった。  
 物価高騰や労務単価の上昇などの影響を受け、人件費、物件費、補助費、扶助費などで増加の傾向が見られる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

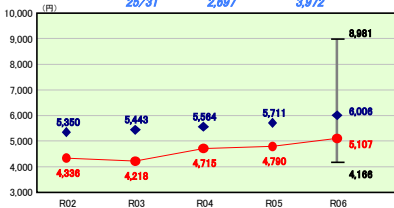
長野県南箕輪村

人口	16,051 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,645 人(R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	40.99 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8 %
歳入総額	8,803,513 千円	将来負担比率	3.4 %
歳出総額	8,271,086 千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1
実質収支	408,727 千円	(年度毎)	R05 IV-1 R06 IV-1
標準財政規模	4,978,051 千円		
地方債現在高	5,263,001 千円		

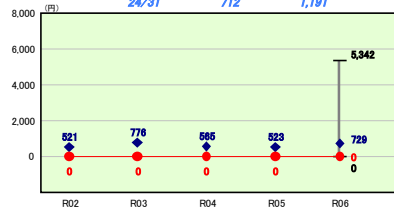


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

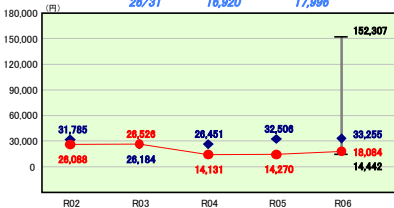
**議会費**  
 類似団体内順位 25/31 全国平均 2,697 長野県平均 3,972



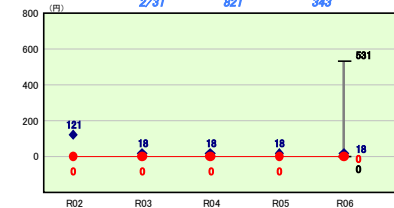
**労働費**  
 類似団体内順位 24/31 全国平均 712 長野県平均 1,191



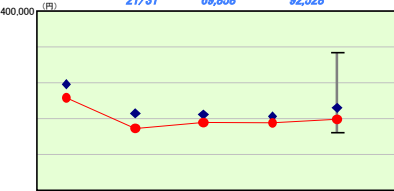
**消防費**  
 類似団体内順位 26/31 全国平均 16,920 長野県平均 17,996



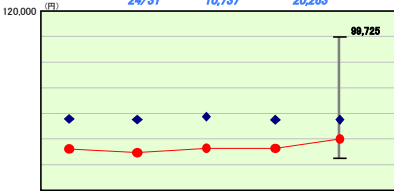
**諸支出金**  
 類似団体内順位 2/31 全国平均 821 長野県平均 343



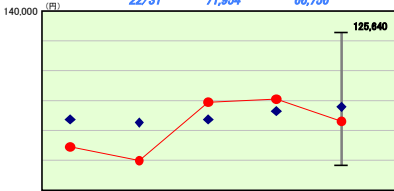
**総務費**  
 類似団体内順位 21/31 全国平均 69,858 長野県平均 92,528



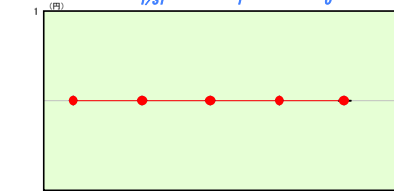
**農林水産業費**  
 類似団体内順位 24/31 全国平均 10,737 長野県平均 20,263



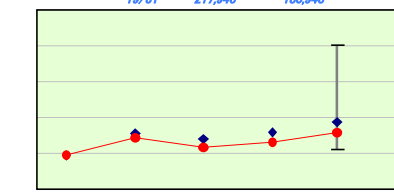
**教育費**  
 類似団体内順位 22/31 全国平均 71,954 長野県平均 66,756



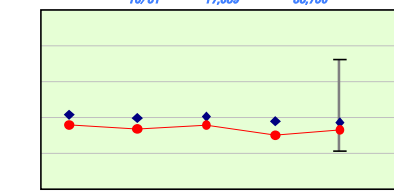
**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 1/31 全国平均 1 長野県平均 0



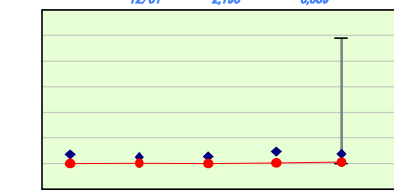
**民生費**  
 類似団体内順位 19/31 全国平均 217,943 長野県平均 180,943



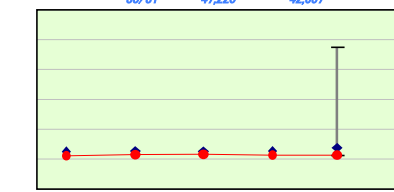
**商工費**  
 類似団体内順位 16/31 全国平均 17,689 長野県平均 33,756



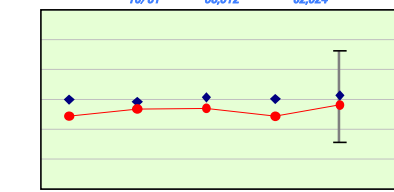
**災害復旧費**  
 類似団体内順位 12/31 全国平均 2,195 長野県平均 3,039



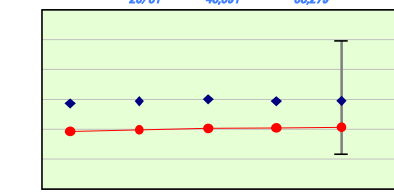
**衛生費**  
 類似団体内順位 30/31 全国平均 47,220 長野県平均 42,657



**土木費**  
 類似団体内順位 16/31 全国平均 53,512 長野県平均 62,524



**公債費**  
 類似団体内順位 26/31 全国平均 43,591 長野県平均 53,279



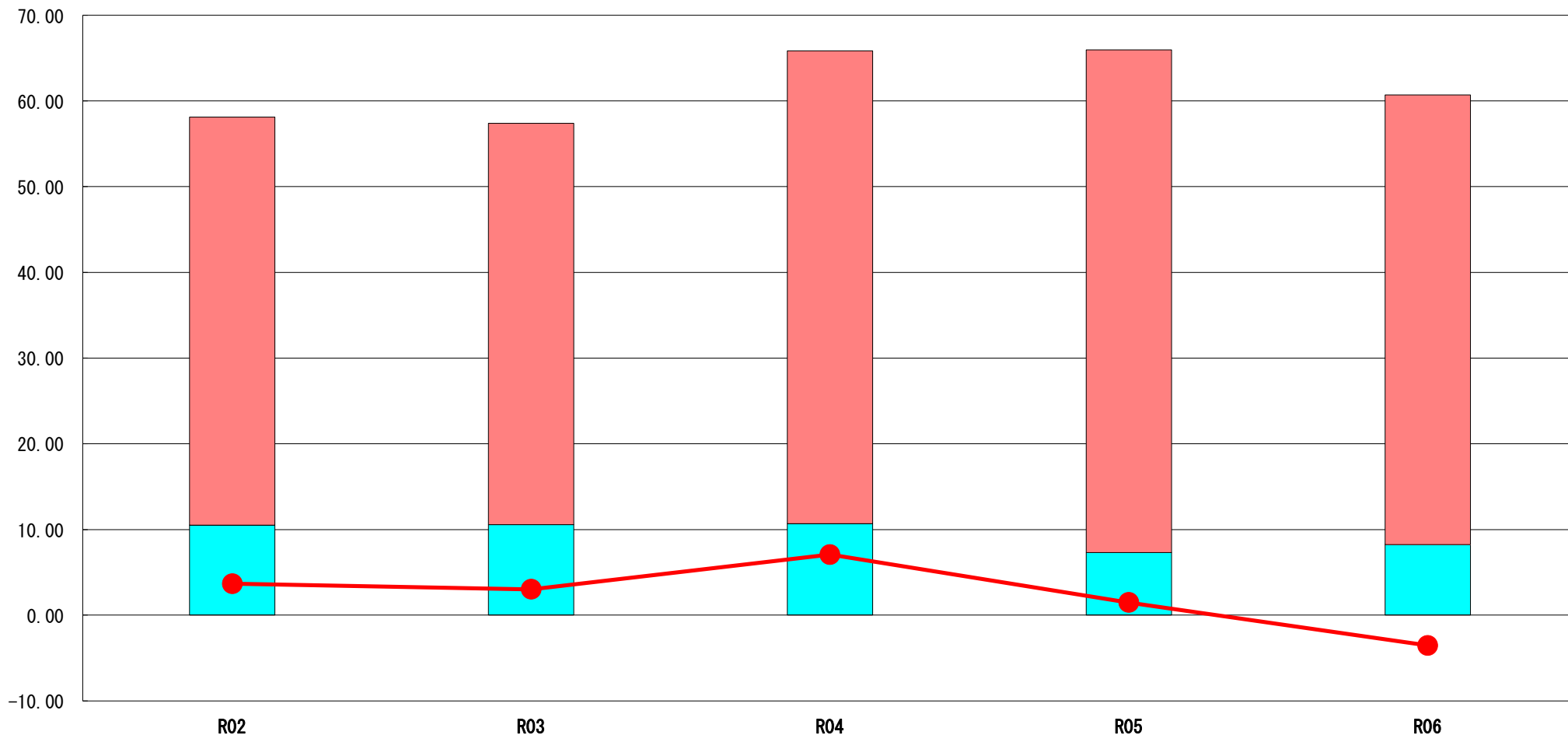
**目的別歳出の分析概**  
 全体的には、類似団体平均、長野県平均より低い費目が多く、健全な財政運営となっている。特に村域がコンパクトにまとまっており、人口が比較的集中しているため、人口一人あたりと比較すると効率的な財政運営となっている。  
 また、教育費については令和4・5年度に学校給食センターの新設を行ったため、一時的に大幅に増加したが令和6年度は減少した。ただし、学校施設の老朽化対策や情報関連の更新等で高止まり傾向である。民生費については、児童福祉や障がい者福祉などに関する扶助費の増により、年々増加している。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和6年度

長野県南箕輪村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		47.62	46.85	55.16	58.64	52.48
 実質収支額		10.50	10.56	10.69	7.31	8.23
 実質単年度収支		3.69	3.03	7.07	1.48	▲ 3.53

## 分析欄

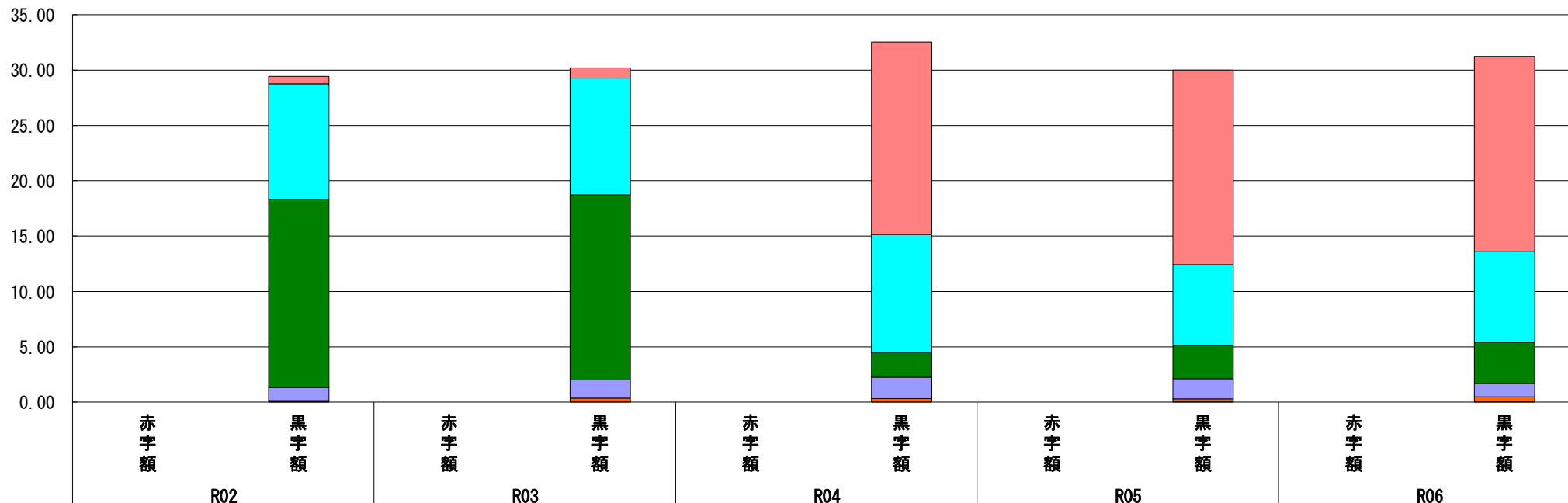
令和6年度は財政調整基金残高が減少したことから、標準財政規模比でも減少している。また、年度途中の交付金増や交付税の追加交付などにより、実施収支額は増加したが、財政調整基金からの取り崩しが大きかったことから、実質単年度収支はマイナスとなっている。物価高騰に伴う経常経費増、既存施設の老朽化対策事業など、今後も厳しい財政運営となることが見込まれるが、財政状況と事業のバランスを見極めながら計画的な事業の推進を図るよう努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

長野県南箕輪村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		0.65	0.93	17.39	17.57	17.61
一般会計		10.49	10.56	10.69	7.30	8.23
下水道事業会計		16.98	16.72	2.20	3.00	3.71
介護保険事業特別会計		1.15	1.65	1.95	1.82	1.20
国民健康保険事業特別会計		0.10	0.35	0.31	0.21	0.43
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.00	0.00	0.09	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

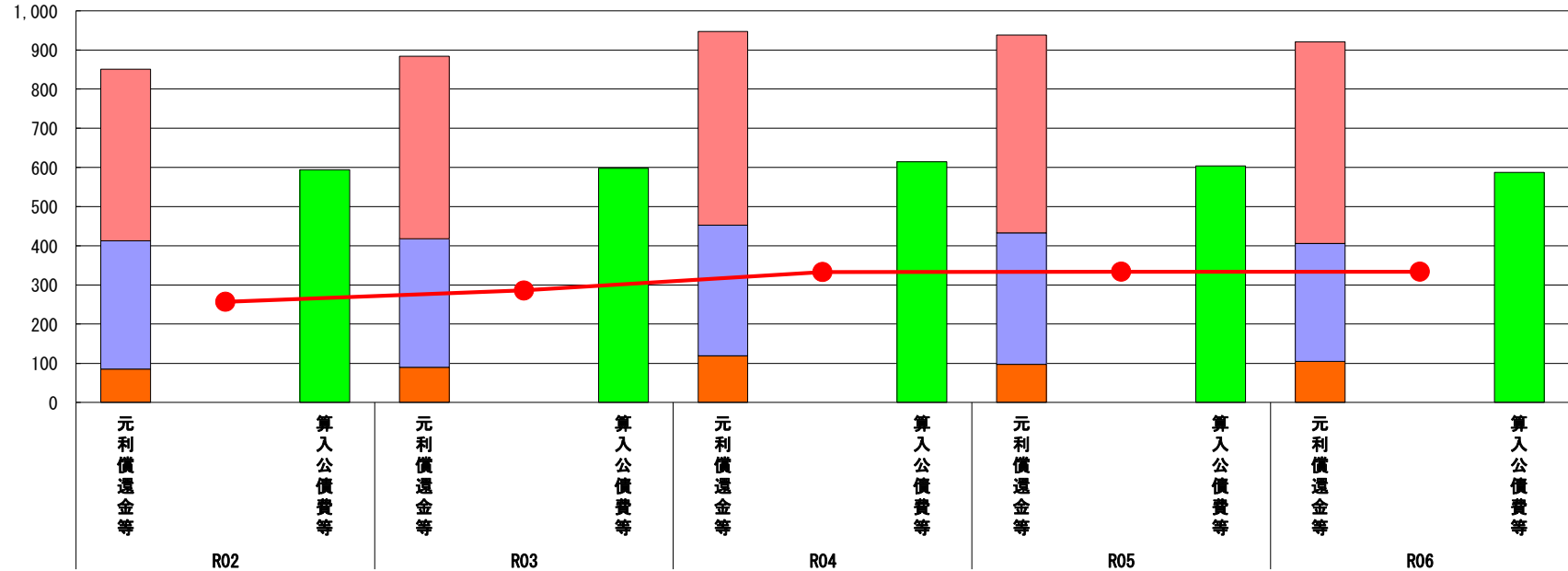
公共下水道事業は、一般会計からの繰入金金の減により、黒字幅が圧縮されているが、今後起債の償還減により安定していく見込みである。併せて、経費節減に努めた上で、定期的な使用料の見直しを行い収入の安定化を図り、さらなる財政の健全化に努めていく。水道事業は、令和2・3年度の新型コロナによる落ち込みから回復し、令和元年度以前の数値まで戻ってきている。特別会計についても、健全財政の範囲内で推移しているが、高齢者の増などに伴い、ほとんどの会計で経常経費は増加傾向である。保険料の改定なども視野に入れ、引き続き健全財政を維持するよう努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

長野県南箕輪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		438	466	494	505	515
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		328	328	334	336	301
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		85	90	119	97	105
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		594	598	614	604	587
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		257	286	333	334	334

分析欄

人口増対策や施設の長寿命化等の大型事業により、元利償還金が増加し高止まりとなっている。令和6年度は、一部事務組合の事業に伴う算入公債費等が増加したが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増えたため、実質公債費比率の分子は横ばいとなっており、単年度の実質公債費比率は前年度より微減である。  
 今後は村、一部事務組合とも地方債の償還額が増加し、実質公債費比率は上昇する見込みである。従来地方債は交付税措置のあるもの限り借り入れ実質的な公債費の抑制を図りながら事業を行ってきたところであるが、補助金や基金を活用し、発行額自体の抑制にも努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

参考		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

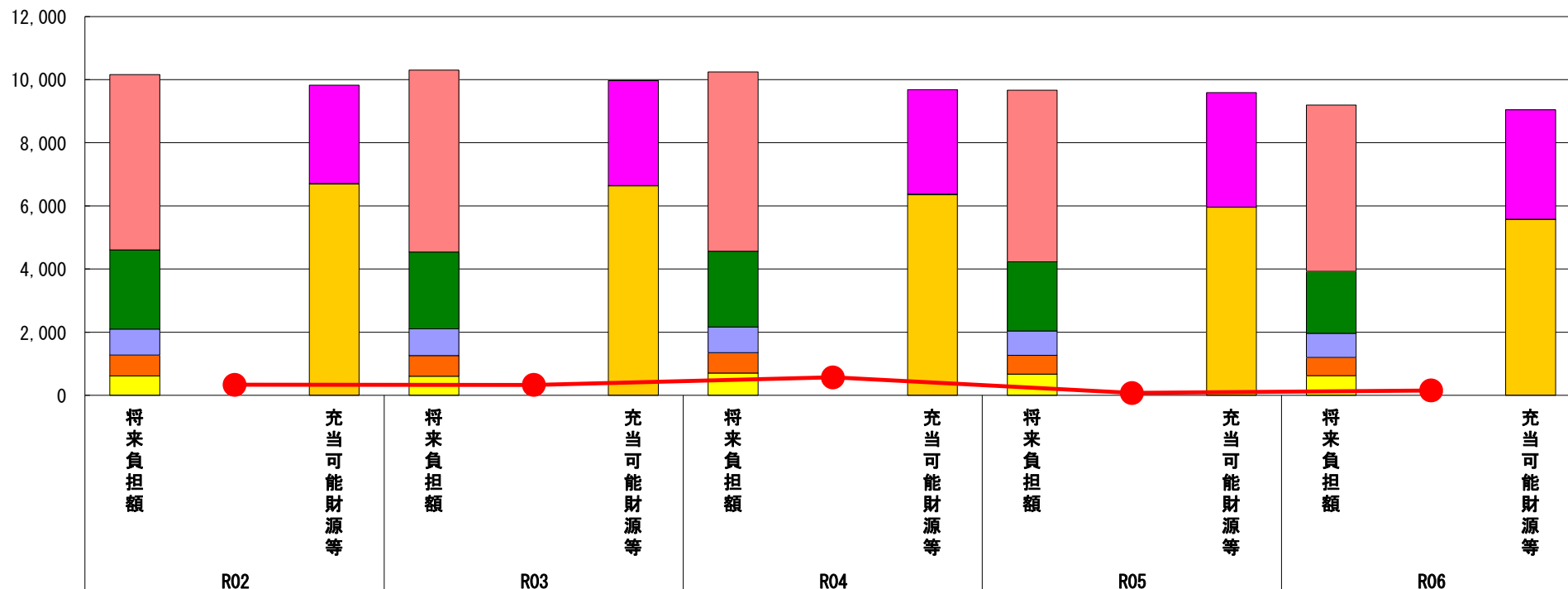
満期一括償還地方債なし

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

長野県南箕輪村

(百万円)



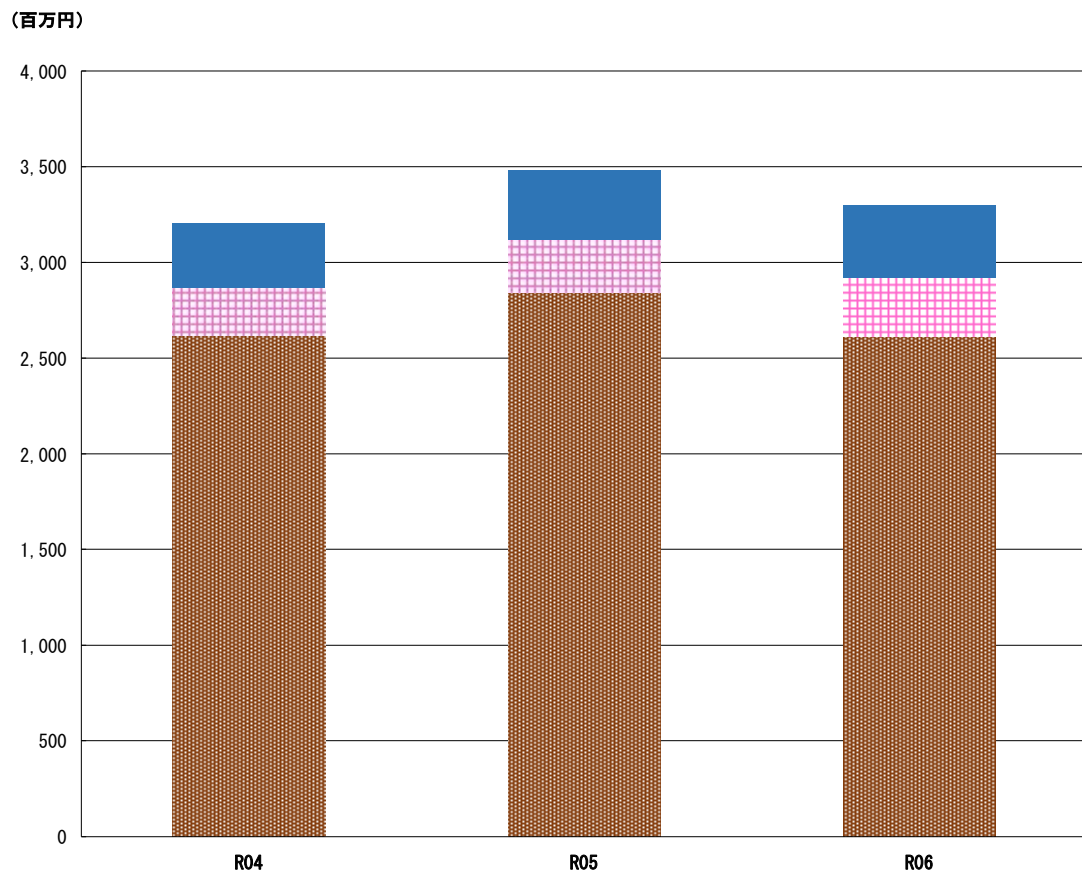
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,555	5,760	5,686	5,437	5,263
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,507	2,432	2,393	2,190	1,972
	組合等負担等見込額		823	853	818	769	761
	退職手当負担見込額		662	650	640	602	580
	設立法人等の負債額等負担見込額		613	607	712	668	620
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,111	3,319	3,307	3,624	3,468
	充当可能特定歳入		18	15	12	9	6
(A) - (B)	将来負担比率の分子		336	333	568	75	153

## 分析欄

令和6年度は、臨時財政対策債の借入額の減少による地方債の現在高の減少などにより、将来負担額は前年から減少している。また、充当可能基金も減となっているが、充当可能財源等の減少額の方が将来負担額の減少額よりも大きかったため、将来負担比率が増加している。今後も、施設の老朽化対策等の資金として地方債を発行せざるを得ない状況で、学校施設整備基金を学校施設の長寿命化事業に充当するため取り崩す予定であり、将来負担比率は、当面プラスのまま推移する見込みである。数値が大きく上昇しないよう収入と負債のバランスを見極めながら、事業の精査などにより財政の健全化に努めていく。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06	
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #8B4513; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></div> <div style="margin-right: 10px;">財政調整基金</div> </div>		2,618	2,844	2,612	
	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #FF69B4; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></div> <div style="margin-right: 10px;">減債基金</div> </div>		251	272	306
		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #4169E1; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></div> <div style="margin-right: 10px;">その他特定目的基金</div> </div>		334	361
	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #8B4513; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></div> <div style="margin-right: 10px;">学校施設整備基金</div> </div>		167	199	219
	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #8B4513; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></div> <div style="margin-right: 10px;">福祉基金</div> </div>		102	102	103
	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #8B4513; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></div> <div style="margin-right: 10px;">人づくり基金</div> </div>		40	36	32
	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #8B4513; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></div> <div style="margin-right: 10px;">大芝高原温泉関連施設整備基金</div> </div>		16	16	21
	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #8B4513; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></div> <div style="margin-right: 10px;">まち・ひと・しごと創生基金</div> </div>		1	4	4
基金残高合計		3,203	3,477	3,298	

令和6年度

長野県南箕輪村

## 基金全体

(増減理由)  
令和6年度末の基金残高は約32億98百万円となり、前年度末より1億79百万円の増となった。要因としては、財政調整基金の取り崩しによるものである。

(今後の方針)  
令和7年度以降は学校関係施設の改修工事や役場庁舎等の長寿命化、大芝公園関連施設の更新を予定しているため、財政調整基金・学校施設整備基金の取り崩しを予定している。財政運営に余裕があれば財政調整基金・学校施設整備基金への積み立てを行う。

## 財政調整基金

(増減理由)  
令和6年度末の基金残高は約26億12百万円となり、前年度末より2億31百万円の減となっている。要因としては、交付税措置がある起債等が活用できない事業があったり、起債が活用できても一般財源も多額である事業があったりしたため、財政調整基金の取り崩しを行ったことによるものである。

(今後の方針)  
将来負担比率がプラスであるため、積極的な取り崩しは当面控えたいところであるが、長期的には、施設の老朽化対応等の必要な投資に活用する。

## 減債基金

(増減理由)  
令和6年度末の基金残高は約3億6百万円、前年度末より34百万円の増となっている。要因としては、普通交付税の追加交付により減債基金への積み立てを行ったことによる。

(今後の方針)  
当村は満期一括償還地方債を借り入れしていないため、臨時財政対策債の償還費及び今後の金利変動などに公債費の償還リスクに備えるものである。近年の人口増対策事業に伴う起債の元金償還が始まり、今後は償還金が増加していく見込であるため、償還金と財政の状況により取り崩す。

## その他特定目的基金

(基金の使途)  
学校施設整備基金：南箕輪村立学校の校舎・体育館及び学校給食センターの施設・設備等の整備の財源  
福祉基金：本格的な少子高齢化社会の到来に備え、安心して子育てができる環境整備、地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図る財源  
大芝高原温泉関連施設整備基金：大芝高原温泉関連施設及び大芝高原内の施設整備等の財源  
人づくり基金：南箕輪村に住む人たちの研修及び交流活動の促進事業並びに修学意欲のある人たちへの奨学資金援助事業を行う財源、南箕輪村の明日を担う人材の育成及び魅力的な地域づくりの財源  
まち・ひと・しごと創生基金：企業版ふるさと納税を原資とした地方創生事業

(増減理由)  
学校施設整備基金：校務支援システム更新による取り崩し、余裕資金の積み立てにより、差し引き20百万円の増  
福祉基金：基金利息の積み立てのみの微増  
人づくり基金：5百万円を取り崩し、奨学資金援助等に使用  
大芝高原温泉関連施設整備基金：将来の源泉ポンプ機器類の更新のため5百万円の積み立てによる増  
まち・ひと・しごと創生基金：基金利息の積み立てのみの増

(今後の方針)  
基本的な方針として、公共施設、インフラ等の長寿命化対策や多額の負担が見込まれる特定の財政支出に備えるため、一定額を確保していく。  
学校施設整備基金：学校施設の長寿命化等の整備に充当する。  
福祉基金：中期的に保育園の老朽化対応が見込まれるため、財政運営に余裕があれば積み立てを行う。  
人づくり基金：毎年人材育成事業に活用していく。積み立ては行わない。